

平成 20 年 度
京丹後市一般会計当初予算の概要

- 予算規模等数値関係編 -

平成 2 0 年 2 月

京 丹 後 市

平成20年度一般会計当初予算フレーム

予算の編成方針

骨格型予算の編成

平成20年4月27日に市長・市議会議員選挙が実施されるため政策的な事業、新規事業(制度的な事業、緊急的な事業を除く)を除いた骨格型の予算として調製し、選挙後の6月定例会における補正予算で肉付け計上する。

各種計画との整合

総合計画(実施計画)、行財政改革推進計画(集中改革プラン)及び財政計画との整合性を図りつつ、引き続き「持続可能な財政構造」の構築を目指す。

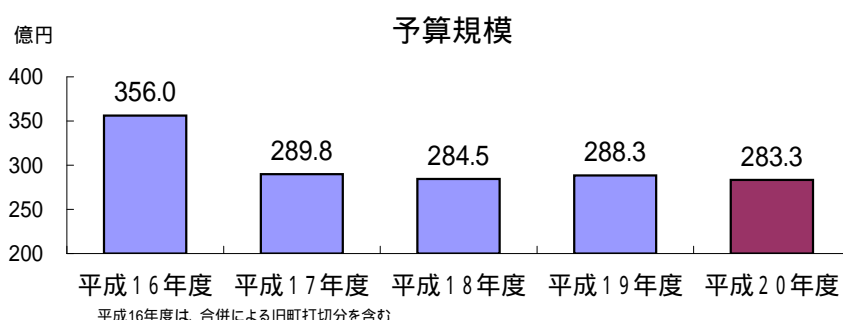
財政健全化法(健全化判断比率他)への対応

20年度決算から健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)のいずれかが早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定が義務付けられるため、当初予算編成の段階から各種比率の抑制に留意した予算編成としたもの。

平成20年度一般会計当初予算 283億3,000万円(対前年 1.7%)
骨格型予算編成のため京丹後市発足以来、最も小さな予算規模
公的資金の補償金免除借換債(1億7,140万円)の実施により、
実質的な予算対比は 2.3%

平成20年度末市債残高見込 412億9,696万円
(対19年度末 15億2,869万円、3.6%)
⇨京丹後市発足以来、5年連続で市債残高が減少
<合併時の残高と比べ 54億9,757万円、11.7%>

20年4月に市長・市議会議員選挙を控えた骨格型予算・新体制で6月補正予算で肉付け
～福祉・教育・安全安心に係る住民生活関連経費は、当初予算で計上～



当初予算の規模等

▶ 当初予算の規模

一般会計	283億3,000万円(288億3,000万円)	5億円		
	前年度比 1.7%		[地方財政計画 0.3%増]	
特別会計	209億4,230万円(242億8,960万円)		前年度比 13.8%	14会計
企業会計	83億8,924万円(76億6,918万円)		前年度比 9.4%	2会計
計	576億6,154万円(607億8,878万円)		前年度比 5.1%	

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市 税	57億4,014万円(59億1,914万円)	1億7,900万円		
	前年度比 3.0%		[地方財政計画(市町村分) 0.5%増]	
・市民個人税	19億8,451万円 (22億534万円)	2億2,083万円		
・市民法人税	3億8,834万円 (3億8,667万円)	167万円増		
・固定資産税	24億8,509万円 (24億3,015万円)	5,494万円増		
・市たばこ税	6億7,000万円 (6億8,000万円)	1,000万円		
(2) 地方交付税	117億円(115億円)	2億円増		
	前年度比 1.7%増		[地方財政計画 1.3%増、地方再生対策費分が2.6%引上]	
	本市の地方再生対策費算定分 3億3,900万円			
	臨時財政対策債を含めた場合			
	125億5,000万円(124億円)	1億5,000万円増		
	前年度比 1.2%増		[地方財政計画 2.3%増]	
(3) 市 債	34億5,650万円(35億2,870万円)	7,220万円		
	前年度比 2.0%		[地方財政計画 0.5%]	
	公的資金繰上償還借換債1億7,140万円を含んでいるため、これを除くと32億8,510万円となり			
	実質的には、対前年度 2億4,360万円、 6.9%			
	うち 臨時財政対策債 8億5,000万円(9億円)	5,000万円	5.6%	
			[地方財政計画(市町村分) 6.3%]	
	地方債依存度 12.2%(12.2%)		[地方財政計画 11.5%]	
	プライマリーバランス 22億2,637万円黒字 (歳入額 - 市債発行額) - (歳出額 - 公債費)			
	年度末市債残高見込額 412億9,696万円(428億2,565万円)		3.6%	
	住民1人当たりの市債額(一般会計) 65.4万円(67.0万円、 68.1万円)			
	63,171人	63,933人	64,733人	
	全会計の市債残高 810億1,640万円(799億6,681万円)		1.3%増	
	住民1人当たりの市債額(全会計) 128.2万円(125.1万円、 122.1万円)			

▶ 主な歳出のポイント(一般会計)

(1) 人件費 63億2,368万円(65億5,116万円) 2億2,748万円
前年度比 3.5%

職員給与 57億9,471万円(60億188万円) 3.5% (地方財政計画 1.4%)
職員数(一般会計) 755人(796人) 41人、 5.2%
20年4月より給与構造改革の導入

市長等 6,906万円(6,117万円) 12.9%増

議員 1億7,326万円(1億9,365万円) 10.5%
議員定数 24人(30人) 6人、 20.0% 議員定数は改選後数値

その他委員 2億8,666万円(2億9,446万円) 2.6%

(2) 投資的経費 32億9,083万円(38億6,078万円) 5億6,995万円
前年度比 14.8% (地方財政計画 2.7%)

普通建設事業費 32億9,083万円(38億6,078万円) 5億6,995万円
前年度比 14.8%

災害復旧費 0万円(0万円)

骨格型の予算編成であり政策的な事業、新規事業は抑制しているが、前年度からの継続事業等については計上

・ブロードバンドネットワーク整備事業(実施設計費)	6,600万円	・(仮称)丹後保育所整備事業	5億3,292万円
・地域ハイオムス利活用推進事業	1,816万円	・河辺西部農村振興総合整備事業	4,064万円
・地域水産物供給基盤整備事業(浜詰漁港)	1億1,003万円	・北部産業活性化拠点施設整備事業	4,375万円
・道路新設改良事業(継続分)	5億9,012万円	・防災行政無線整備事業	5億5,337万円
・網野中学校管理棟改築事業	7,084万円	・(仮称)丹後幼稚園整備事業	1億6,901万円

(3) 一般行政経費 78億8,039万円(75億4,637万円) 3億3,402万円増
(扶助費を除く) 前年度比 4.4%増 (地方財政計画 1.4%増、地方再生対策分を含むと2.9%増)

主なもの

物件費 45億1,886万円(45億7,346万円) 5,460万円
前年度比 1.2%

補助費等 30億7,092万円(25億415万円) 5億6,677万円増
前年度比 22.6%増

後期高齢者医療広域連合への負担金 が大きく増加
5億5,587万円(0万円) 5億5,587万円増

病院事業への補助金(繰出金)が増加
7億5,000万円(7億円) 5,000万円増

・うち補助金の見直し 11億3,282万円(11億8,527万円) 5,245万円
前年度比 4.4% [20年度行革目標額 11億5,200万円]

補助金検討会議により、190件の補助金を見直し

前年度当初との比較では、既存補助金を9,790万円削減し、新規補助金を4,545万円計上

投資及び出資金 2億4,580万円(2億4,000万円) 580万円増
公営企業金融公庫廃止に伴う「地方公営企業等金融機構」の設立出資金の増

- (4) 扶 助 費 29億7,084万円(27億108万円) 2億6,976万円増
前年度比 10.0%増
- ・生活保護費支給事業 5億954万円(4億1,536万円) 9,418万円増
前年度比 22.7%増
 - ・障害福祉サービス事業 9億4,154万円(8億4,594万円) 9,560万円増
前年度比 11.3%増
障害福祉サービス介護給付・訓練等給付費などに新規メニューが加わり大きな伸び。
 - ・障害者地域生活支援事業 1億3,227万円(1億1,398万円) 1,829万円増
前年度比 16.0%増
障害者自立支援法に基づき相談支援・移動支援・日中一時支援・福祉タクシー・日常生活用具給付・地域活動センター事業等が大幅に増加
 - ・重度心身障害老人健康管理事業 1億1,160万円(9,425万円) 1,735万円増
前年度比 18.4%増
 - ・子ども医療事業 1億4,167万円(1億4,070万円) 97万円増
前年度比 0.7%増
- (5) 維 持 補 修 費 1億9,318万円(1億8,829万円) 489万円増
前年度比 2.6%増 [地方財政計画 0.9%]
- (6) 繰 出 金 19億8,722万円(25億9,176万円) 6億454万円
前年度比 23.3% [地方財政計画 3.3%]
- 公共下水道会計において、資本費平準化債を活用し一般会計からの繰出金を抑制
5億円(6億166万円) 1億166万円
- 老人保健事業特別会計から後期高齢者医療事業特別会計へ制度移行による減
6,197万円(5億4,668万円) 4億8,471万円
- (7) 公 債 費 56億8,387万円(53億9,056万円) 2億9,331万円増
前年度比 5.4%増 [地方財政計画 1.7%増]
- 高金利公的資金の低利借換(1億7,140万円)を実施するため、
実質的な公債費は55億1,247万円となり前年比2.3%増となっている。

▶ 公的資金の繰上償還等の実施

公債費負担軽減措置として、平成19年度から3年間で高利公的資金(財政融資資金・簡保資金等)の繰上償還・低利借換を補償金免除で行うことができる制度を活用し、後年度の公債費負担を軽減する。

平成20年度繰上償還額 1億8,581万円(昭和58年～平成2年借入・利率6.05%～7.10%)
うち、低利借換 1億7,140万円(1.5%～1.8%想定)

平成20年度繰上償還(借換債発行)による利子軽減額 2,179万円の財政効果

▶ 臨時的な財源確保対策

財政調整基金の取り崩し	9億5,000万円 (7億6,000万円)
減債基金の取り崩し	0万円 (1億2,000万円)
その他特定目的基金の取り崩し	2億7,170万円 (2億9,340万円)
計	12億2,170万円 (11億7,340万円)

予算編成時において、未確定歳入の代替財源として計上、年度内で復元努力

基金残高の推移(一般会計)

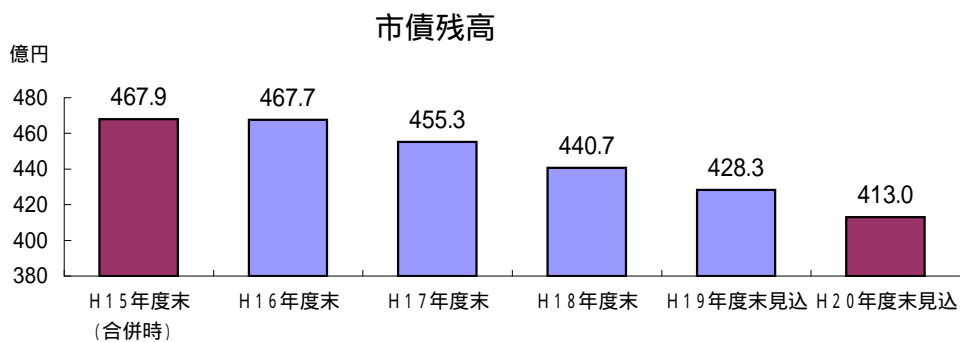
15年度末残高(合併時) 27億5,608万円 16年度末残高 30億5,707万円 17年度末残高 38億5,375万円
 18年度末残高 44億5,856万円 19年度末残高見込 34億750万円 20年度末残高見込 22億422万円

住民1人当たりの基金額(一般会計) 3.5万円(5.3万円、 6.9万円)

▶ 京丹後市発足以来5年連続で市債残高が減少

一般会計の市債残高は、平成20年度末で412億9,696万円と見込んでおり、平成19年度末市債残高見込みと比較し、15億2,869万円(3.6%)となり、京丹後市発足以来5年連続の減少となる。

後年度の財政負担を考慮し、市債借入抑制、繰上償還の実施により地方債残高の減少に努めた。



京丹後市発足時と比べ54.9億円、 11.7%の大幅減